

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第83期) 至 平成29年3月31日

東邦アセチレン株式会社

(E00787)



第83期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

# 目 次

	頁
第83期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成29年6月26日

**【事業年度】** 第83期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 東邦アセチレン株式会社

**【英訳名】** Toho Acetylene Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 泰夫

**【本店の所在の場所】** 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

**【電話番号】** 022-366-6110 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理部長 川上 英規

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

**【電話番号】** 022-385-7692

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理部長 川上 英規

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	35,380,937	37,996,581	35,371,688	33,325,912	37,613,187
経常利益 (千円)	1,352,395	1,653,419	1,840,715	1,860,932	2,246,948
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	972,775	979,558	1,028,397	1,056,951	1,335,772
包括利益 (千円)	1,090,222	1,092,184	1,259,947	1,105,923	1,435,405
純資産額 (千円)	9,970,093	10,839,744	11,946,133	12,892,058	14,138,776
総資産額 (千円)	28,036,238	28,654,911	27,722,630	28,003,529	31,015,923
1株当たり純資産額 (円)	244.37	270.80	1,500.59	1,636.43	1,796.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.84	28.04	147.19	151.28	191.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.45	33.01	37.82	40.83	40.46
自己資本利益率 (%)	12.08	10.89	10.31	9.64	11.14
株価収益率 (倍)	4.31	6.10	6.86	4.82	5.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,832,010	2,411,508	2,434,589	1,860,340	1,839,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,134,265	△616,788	△1,069,827	△1,408,654	△714,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,614,930	△1,659,426	△907,283	△1,029,579	△183,901
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,982,325	4,117,619	4,575,096	3,997,203	4,938,527
従業員数 (名)	775	775	780	759	775

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。(株式併合前を考慮した場合の1株当たりの純資産額は第81期は300.12円、第82期は327.29円、第83期は359.25円、株式併合前を考慮した場合の1株当たり当期純利益金額は第81期は29.44円、第82期は30.26円、第83期は38.24円となります。)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	19,294,974	21,007,301	19,420,920	17,798,243	17,279,375
経常利益 (千円)	445,664	679,831	814,009	971,933	988,676
当期純利益 (千円)	286,914	444,092	500,885	641,409	723,441
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	7,004	7,004
純資産額 (千円)	4,075,438	4,451,696	4,855,056	5,351,305	5,902,038
総資産額 (千円)	15,964,737	15,497,653	14,222,638	13,889,074	14,518,098
1株当たり純資産額 (円)	116.50	127.27	694.01	764.96	843.69
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	4.00	25.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.20	12.70	71.60	91.69	103.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.53	28.72	34.14	38.53	40.65
自己資本利益率 (%)	7.30	10.42	10.76	12.57	12.86
株価収益率 (倍)	14.63	13.47	14.11	7.95	9.73
配当性向 (%)	24.39	23.63	27.93	27.27	29.01
従業員数 (名)	112	108	104	99	107

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年3月期の1株当たり配当額4.00円には、創業60周年記念配当1.00円を含んでおります。

4 平成27年6月29日開催の第81回定時株主総会決議により、当社の発行する普通株式は5株を1株にする株式併合を平成27年10月1日付で実施しております。これにより、発行済株式総数は35,020千株から7,004千株となっております。

5 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。(株式併合前を考慮した場合の1株当たり純資産額は第81期は138.80円、第82期は152.99円、第83期は168.74円、株式併合前を考慮した場合の1株当たり当期純利益金額は第81期は14.32円、第82期は18.34円、第83期は20.68円となります。)

6 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。第82期の1株当たり配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。(株式併合前を考慮した場合の1株当たり年間配当額は第82期は5.00円、第83期は6.00円となります。)

## 2 【沿革】

当社は、昭和30年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年9月8日となっております。

溶解アセチレンの製造販売は、東北の需要家とその経済性や安全性が認知されるとともに加速度的に需要が増加し、その後、溶解アセチレンの販売のほか、酸素、窒素などの一般高圧ガスの製造販売と同時に関連商品である溶接切断器具の仕入販売を開始いたしました。また、一般家庭向けを中心とする液化石油ガス（LPG）の仕入販売及び関連商品である生活関連器具の仕入販売も開始し、製造並びに販売拠点を関東、東北、北海道の各地に展開しながら販路を拡大し、今日に至っております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

昭和30年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始及び溶接材料並びに溶接切断器具の販売開始。（昭和40年9月溶解アセチレン製造廃止）
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年9月、千葉県浦安市へ移転後、平成17年3月廃止）
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（平成4年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山営業所）
昭和33年3月	プロパンガス・灯油・生活関連器具の販売開始。
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所）
	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。（平成17年3月廃止）
昭和35年5月	郡山工場（現郡山営業所）にてプロパンガス充填開始。
昭和36年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。（昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年1月再上場）
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。（現八戸事業所）
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町（現新潟市）に新潟事業所新設。（現新潟営業所）
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。（平成12年12月溶解アセチレン製造廃止）
昭和38年1月	東邦熔材株式会社に資本参加。（平成2年4月社名を東ホー株式会社に変更）
昭和38年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。（昭和43年6月社名を太平熔材株式会社に変更）
昭和39年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。（平成25年3月全株式を売却）
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。（現秋田・酒田営業所）
昭和40年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。（旧いわき事業所。平成21年4月閉鎖）
昭和41年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。（1号機）。
昭和45年5月	千葉県印旛郡白井町（現白井市）に千葉営業所新設。（現関東営業所）
昭和45年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素設備を更新（2号機）。
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。（現札幌営業所）
昭和48年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。（平成22年3月閉鎖）
昭和50年4月	酒田水素工場を新設し、水素の製造開始。（現東邦酒田水素株式会社）
昭和50年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和58年8月	いわきガス株式会社に資本参加。（平成21年12月全株式を売却）
平成3年10月	仙台工場の液化酸素・窒素・アルゴン製造設備を新設備に更新（3号機）。（現多賀城工場）
平成11年3月	株式会社タガワに資本参加。
平成12年6月	青森県八戸市に北日本アセチレン株式会社を設立。
平成13年1月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年6月	山形県酒田市に酒田事業所新設。（現秋田・酒田営業所）
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。



平成18年 6 月	食品開発プロジェクトチーム発足。
平成20年 4 月	営業本部を宮城県仙台市青葉区に移転。
平成20年10月	札幌事業所の事業の一部を東邦北海道株式会社へ譲渡。
平成21年 4 月	郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を東邦福島株式会社へ譲渡し、両事業所を統合のうえ、いわき事業所を閉鎖。
平成24年11月	東京都中央区に東京事務所新設。
平成24年12月	宮城県多賀城市に本社社屋を建設し、管理本部及び営業本部を集約。 本店を東京都中央区日本橋二丁目16番13号に移転。（現東京事務所）
平成26年 6 月	本店を宮城県多賀城市栄二丁目 3 番32号に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社6社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、器具器材の仕入販売等を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれておりました「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### (1) ガス関連事業

〔溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素、食品添加物用亜酸化窒素、液化石油ガス、その他ガス〕

溶解アセチレンは、溶接や切断する際に使用し、仕入れ販売するほか、子会社である北日本アセチレン㈱が製造しております。

酸素は、他の物質の燃焼を助けたり、酸化させる性質を利用して鉄鋼業等で使用されるほか、医療用の吸入等でも使用されており、仕入販売するほか当社の多賀城工場で製造しております。

窒素は、不活性である性質を利用して、半導体製造及び化学製品の酸化防止用や雰囲気ガスとして使用され、仕入販売するほか当社の多賀城工場で製造しております。

アルゴンは、窒素より安定した特性を利用して、鉄鋼及び半導体等の雰囲気ガスやステンレスの溶接に使用され、仕入販売するほか当社の多賀城工場で製造しております。

水素は、鉄鋼及び金属分野での熱処理や石油精製に使用され、仕入販売するほか子会社である東邦酒田水素㈱で製造しております。

食品添加物用亜酸化窒素は、食品をムース状に加工するエスプーマ調理用として使用され、仕入販売しております。

液化石油ガスは、家庭用及び工業用に使用され、仕入販売しております。

その他ガスは、仕入販売を行っております。

これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

㈱東酸、東ホー㈱、荘内ガス㈱、太平熔材㈱、東邦岩手㈱、東邦福島㈱、東邦北海道㈱、カガク興商㈱、その他5社

(製造・充填会社)

東邦興産㈱、八戸液酸㈱、㈱福島共同ガスセンター、その他12社

#### (2) 器具器材関連事業

〔溶接材料、溶接切断器具、生活関連器具〕

溶接材料及び溶接切断器具は、建築鉄骨、造船、建機等、鉄・非鉄製品を製造する上で使用され、仕入販売を行っております。

生活関連器具は、液化石油ガスに関する供給機器等、生活に関わる周辺機器等を仕入販売しております。

これらの商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

㈱東酸、東ホー㈱、荘内ガス㈱、太平熔材㈱、東邦岩手㈱、東邦福島㈱、東邦北海道㈱、カガク興商㈱、その他5社

(3) 自動車機器関連事業

〔自動車機器関連〕

自動車部品メーカーの生産ライン等の機器について仕入販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

東ホー㈱

(4) その他事業

〔機械(製氷・冷凍機械等)、建設工事〕

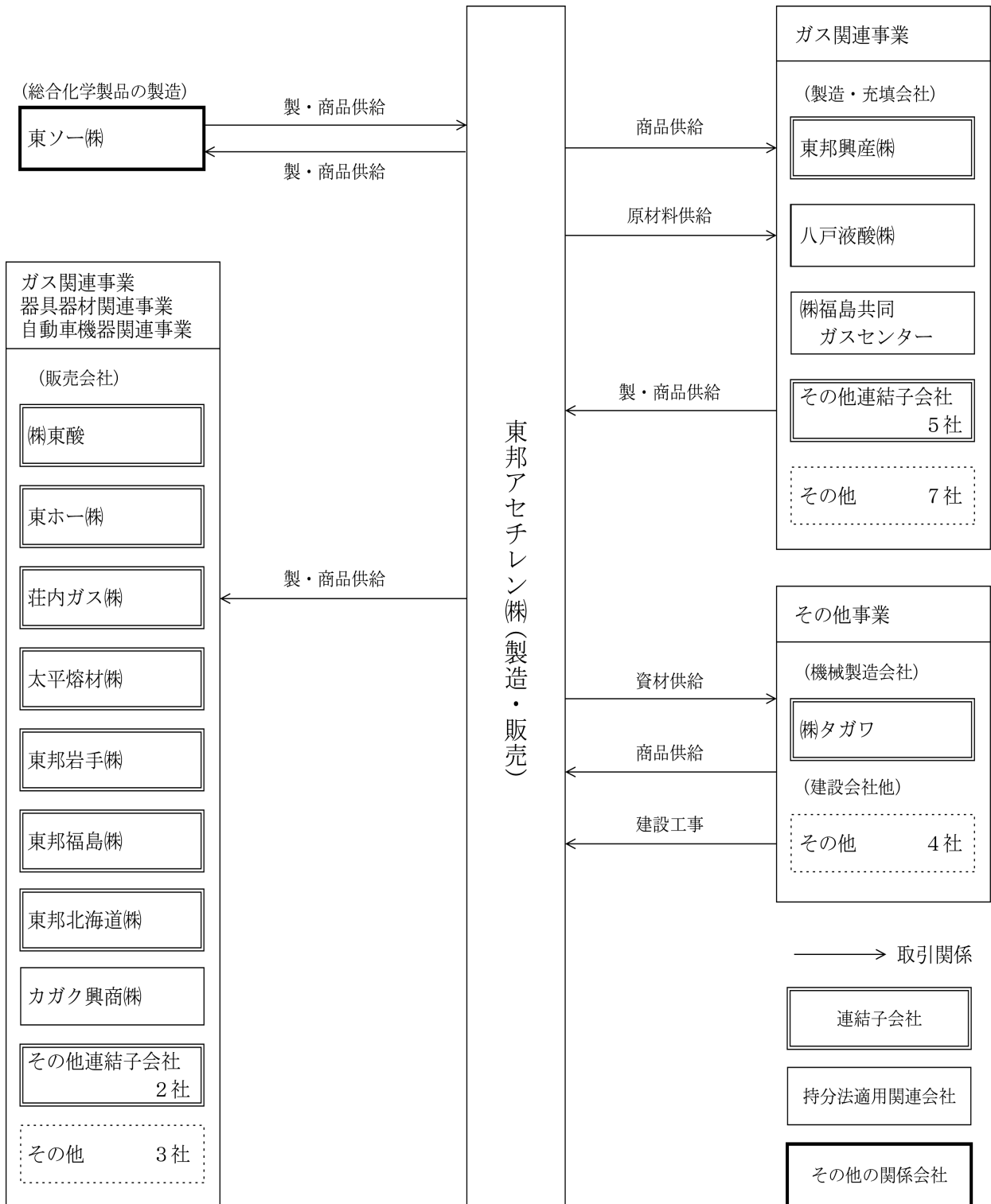
漁協や食品メーカーへの機械の受注・施工及び建物等の建設工事の受注・施工を行っております。

〔主な関係会社〕

(機械製造会社、建設会社他)

㈱タガワ、その他4社

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
(株)東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	58.6 (6.3)	兼務 2	当社商品販売	—
東ホ一(株)	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 自動車機器関連事業	75.5 (—)	兼務 2	当社商品販売	土地、建物の 賃貸借
荘内ガス(株)	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.0 (7.4)	兼務 2	当社商品販売	—
太平熔材(株)	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.6 (12.0)	兼務 1	当社商品販売	建物の賃貸
東邦岩手(株)	岩手県 紫波郡 矢巾町	80,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	—
東邦新潟(株)	新潟県 新潟市 西区	55,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 1	当社商品販売	—
東邦福島(株)	福島県 郡山市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦北海道(株)	北海道 札幌市 清田区	40,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦興産(株)	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	100.0 (—)	—	同社製品購入	土地の賃貸
その他7社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦福島(株)は特定子会社であります。

4 東ホ一(株)、(株)東酸、太平熔材(株)については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

	東ホ一(株)	(株)東酸	太平熔材(株)
売上高 (千円)	9,266,477	5,579,866	3,806,902
経常利益 (千円)	546,417	232,155	84,396
当期純利益 (千円)	349,346	131,117	53,504
純資産額 (千円)	1,032,030	1,521,660	2,184,109
総資産額 (千円)	6,312,202	3,747,762	3,080,082

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
カガク興商(株)	宮城県 石巻市	50,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	34.7 (一)	兼務 1	当社商品販売	—
八戸液酸(株)	青森県 八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 (一)	兼務 1	同社製品購入	—
(株)福島共同 ガスセンター	福島県 郡山市	30,000	ガス関連事業	50.0 (15.0)	兼務 1	同社製品購入	土地の賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
東ソー(株)	山口県 周南市	55,173,160	総合化学製品の製造	被所有 直接24.6	兼務 1	同社の製品の 購入及び当社 の製品、商品 の販売	—

- (注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

区分	ガス関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	541	145	7	35	47	775

- (注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容は、「第5 経理の状況  
1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
107	41.9	18.1	5,904

区分	ガス関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	50	9	—	1	47	107

- (注) 1 従業員数には、出向社員14名、臨時雇員1名及び嘱託10名は含まれておりません。  
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容は、「第5 経理の状況  
1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられるものの、中国経済をはじめとする新興国の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国の政権交代等により先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は376億13百万円と前連結会計年度に比べ42億87百万円(12.9%)の増収、営業利益は21億43百万円と前連結会計年度に比べ4億21百万円(24.4%)の増益、経常利益は22億46百万円と前連結会計年度に比べ3億86百万円(20.7%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は13億35百万円と前連結会計年度に比べ2億78百万円(26.4%)の増益となりました。

セグメント別業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれておりました「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの、アルゴンは大型工事の終了に伴い需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は冬場の寒さの影響により需要は増加したものの、輸入価格の下落による販売価格低下の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は183億37百万円と前連結会計年度に比べ11百万円(0.1%)の減少、営業利益は19億43百万円と前連結会計年度に比べ24百万円(1.3%)の減少となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料及び溶接切断器具の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は108億20百万円と前連結会計年度に比べ2億88百万円(2.7%)の増加、営業利益は2億12百万円と前連結会計年度に比べ33百万円(19.0%)の増加となりました。

#### 自動車機器関連事業

自動車機器関連事業におきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が増加したことにより売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は66億68百万円と前連結会計年度に比べ41億95百万円(169.7%)の増加、営業利益は5億46百万円と前連結会計年度に比べ4億86百万円(812.1%)の増加となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の受注が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は17億86百万円と前連結会計年度に比べ1億85百万円(9.4%)の減少、営業利益は1億59百万円と前連結会計年度に比べ1億3百万円(39.2%)の減少となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、49億38百万円となり、前連結会計年度末より9億41百万円(23.5%)増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億39百万円となりました。仕入債務が増加したこと及びたな卸資産が減少したこと等により増加しましたが、売上債権が増加したこと等により前連結会計年度に比べ20百万円(1.1%)減少しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億14百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前連結会計年度に比べ6億94百万円(49.3%)減少しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億83百万円となりました。借入による調達が増加したこと及び返済額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ8億45百万円(82.1%)減少しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	754,276	△6.7
器具器材関連事業	—	—
自動車機器関連事業	—	—
その他事業	1,276,951	△5.1
合計	2,031,227	△5.7

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれておりました「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同期比(%)につきましては、変更後の区分により作成しております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	9,727,549	+1.1
器具器材関連事業	9,260,767	+2.6
自動車機器関連事業	5,577,883	+121.6
その他事業	547,621	△28.7
合計	25,113,821	+14.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれておりました「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同期比(%)につきましては、変更後の区分により作成しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	18,337,681	△0.1
器具器材関連事業	10,820,786	+2.7
自動車機器関連事業	6,668,316	+169.7
その他事業	1,786,403	△9.4
合計	37,613,187	+12.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれておりました「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同期比(%)につきましては、変更後の区分により作成しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ヨロズ	—	—	5,495,966	14.6

(注) 前連結会計年度における株式会社ヨロズの販売実績につきましては、総販売実績に占める割合が10%未満であるため「—」と記載しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、企業倫理と遵法の精神に基づいた企業活動を行い、持続的な企業成長と企業価値の向上を実現し、あらゆるステークホルダーから真にその存在を認められる企業を目指すことを基本方針としております。

当社は、平成28年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Challenge2018」を策定し、目下その達成に向けて取り組んでいるところです。

当社グループは、従来より地域に密着した、誠実なサービスと卓越した技術力により、顧客信頼度の高い企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指してまいりました。中期経営計画により更にこれらを強化するとともに、成長分野に重点的に経営資源を投入し、いかなる環境下においても収益をあげられるよう企業体質の改善に努めてまいります。

事業戦略においては、強固なプラットフォームを有する既存事業については効率化を高め更に収益の出る体質とすること、また、成長分野である食品関連分野については、重点的に経営資源を投入し、マーケットリーダーとしての地位を確立することを目指してまいります。

技術戦略においては、時代に即応した多様なニーズに応え得る技術力を保持するとともに老朽化した設備等を計画的にリニューアルすることにより、保安の確保と安定供給体制の維持を図ってまいります。

人材戦略においては、事業戦略を見据えた人材の採用と育成を図るとともに、グループ事業会社との人事交流を促進することで更にグループ経営の強化を進め、同時にコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

当社グループは、これらの事業戦略を遂行することにより、平成30年度において、連結純利益15億円の達成と連結配当性向を20%以上とするという中期経営計画の定量目標に向けて企業活動に取り組んでまいります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は期末日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

##### (1) 金利の変動について

当社グループは、運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入れによっているため、将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、アルゴン、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 販売価格について

酸素、窒素、アルゴン、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスは、原油価格及び原料の輸入価格となるC P 価格等の変動の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、液化石油ガス事業の収益が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 季節的な要因の変動について

液化石油ガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品の一つである液化石油ガスの販売量は夏季に減少し冬季に増加します。このため当社グループの売上及び利益構造は、下期に偏る傾向を有しております。また、特異な季節変動によっても液化石油ガスの販売量に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度の四半期毎の売上高推移は以下のとおりであります。

液化石油ガス 第83期売上高推移

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
数量(千t)	14,082	12,934	17,099	20,531
単価(円)	98.70	93.80	90.49	100.85
金額(百万円)	1,389	1,213	1,547	2,070

##### (5) 薬価制度について

当社グループは、医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

##### (6) 安全について

当社グループが製造・販売を行う高圧ガスの中には、可燃性・毒性を有するものも含まれております。保安の確保には万全を期しておりますが、ガスそのものの危険性を解消することはできず、万が一漏洩、発火、爆発等で人身や設備に多大の損害が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(7) 法規制等について

当社グループは、「高圧ガス保安法」をはじめとする各種の諸法令、諸規則により事業活動に規制を受けておりますが、将来においてこれらの法的規制等の変更又は行政指導があった場合には、対応コストの増大により業績等が影響を受ける可能性があります。併せて当社製品の欠陥等が原因で相手製品に欠陥や事故等が生じた場合、製造物責任法により損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社グループは、環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定により規制強化が行われた場合にも、対応コストの増大により業績等が影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害について

地震等の自然災害が発生することにより、当社グループの製造拠点や営業所等が重大な損害を受け生産能力の大幅な低下又は生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(9) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な地価の下落や事業収益性の悪化等により減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(10) 情報の漏洩等について

当社グループは、L P ガス等の販売により多数の顧客の個人情報を持しているため、個人情報保護方針に基づき個人情報保護規程を定め、情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、コンピュータウィルスへの感染、不正アクセス等により、情報が漏洩、改ざんされる可能性があります。

(11) 訴訟のリスクについて

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行うなか、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(12) 東ソー(株)との資本関係について

東ソー(株)は、当社の発行済株式の24.47%の株式を保有する大株主であり、当社は取締役社長をはじめ、3名の役員の派遣を受けております。また、同社グループとの取引金額は、売上高で年間67百万円、仕入高で1億38百万円と少額ながら、当社子会社で生産する水素ガスの原料水素は同社の子会社から全量パイピングで供給を受けております。当社に対する持株比率については現状においてその比率を増減させる方針はないと認識しておりますが、今後同社グループとの資本関係に変更が生じた場合、業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の基本方針

当社グループは、專業ガスメーカーとしての技術力の維持・向上を図るべく、原価低減及び保安技術の向上に寄与する開発に取り組んでおります。当社の研究開発は、自社開発を主体としており、他社または研究機関と共同の開発活動につきましては、副次的なものと位置づけた上で、ガス関連技術の開発を研究開発活動の方針としております。

なお、当連結会計年度に係る研究開発費は54百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。

### (2) 研究の目的

液化ガス等高压ガス生産時の原価低減、保安技術の向上、顧客へのガスの安定供給及び新規用途の開発を主な目的としております。

### (3) 研究内容

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素の生産技術、高純度化技術及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高压ガス容器の洗浄設備、ガスの遠隔監視システム等の装置及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、大学との共同による溶解アセチレンの用途に関する研究及び他社との共同による一般ガスの用途開発を行っております。また、農業分野及び食品分野へのガス利用・供給技術等の開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、各種ガスの極微量分析技術の開発及び特殊分析技術の開発を行っております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

#### ガス生産分野

- ① アセチレンガス精製設備・装置の開発
- ② 高純度酸素・窒素・アルゴンの開発
- ③ 高压ガス容器洗浄設備の開発・実用化

#### ガス供給分野

- ① 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ② 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

#### ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

#### 環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

#### ガスその他の分野

各種ガスの極微量分析技術の開発

### (4) 研究開発費に対する基本的な考え方

ガスの分析、評価技術はガス関連技術開発の根幹であり、その向上は重要課題の一つであると考えております。そのため、必要な投資は、分析機器充実に力点を置いております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の残高は、310億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億12百万円の増加となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、184億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億28百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が増加（4億7百万円）、電子記録債権が増加（26億21百万円）したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、126億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具が減少（1億81百万円）及び土地が減少（71百万円）並びに投資有価証券が減少（79百万円）したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、141億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億79百万円増加しました。この主な要因は、電子記録債務が増加（14億99百万円）したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、27億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金が増加（1億42百万円）したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、141億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加（11億60百万円）したことによるものであります。



## (2) 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、376億13百万円と前連結会計年度に比べ42億87百万円の増収となりました。ガス関連事業は、食品用ガスにおいて季節的需要はあるものの順調に販売数量を伸ばし増加いたしました。主力製品であるセパレートガスは、当社グループの主たる需要先である、鉄鋼、造船、建設機械、半導体関連、自動車関連向けに販売数量が減少いたしました。また、液化石油ガス及び石油類においては、輸入価格の大幅な下落に伴い販売価格が低下したことにより売上高は減少し、その他事業は、製氷・冷凍機械等の個別受注の減少により売上高は減少いたしました。

一方で、器具器材関連事業は、溶接材料が自動車関連産業向けに増加し、溶接切断器具も建設用ロボット等の大型機械の導入により増加したこと、また、自動車機器関連事業は、自動車部品メーカーの旺盛な設備投資需要により大幅に増加したことが売上高の増収要因であります。

### (売上総利益)

当連結会計年度における当社グループの売上総利益は、105億52百万円と前連結会計年度に比べ4億42百万円の増加となりました。その他事業においては、製氷・冷凍機械の個別受注の減少により利益は減少いたしました。ガス関連事業及び器具器材関連事業においては堅調に推移したことにより利益は増加し、また、自動車機器関連事業においても売上高の大幅な増加に伴い利益が増加したことにより売上総利益は増加いたしました。

### (販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、84億8百万円と前連結会計年度に比べ21百万円の増加となりました。物流の効率化等により運搬費は減少いたしました。人員増加に伴い人件費が増加したこと及びLPガス検針設備等を購入したことで消耗品費が増加したことにより販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果により、営業利益は21億43百万円と前連結会計年度に比べ4億21百万円の増益となりました。

### (営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、主に保有する上場会社株式の受取配当金の受領額が減少したこと等により、2億9百万円と前連結会計年度に比べ15百万円減少し、営業外費用は、有利子負債の返済が進んだことで支払利息が減少いたしました。充填設備更新に伴う賃貸費用が増加したことで、1億6百万円と前連結会計年度に比べ19百万円の増加となりました。

以上の結果により、経常利益は22億46百万円と前連結会計年度に比べ3億86百万円の増益となりました。

### (特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益13百万円、投資有価証券売却益62百万円、合計額75百万円を計上、特別損失に固定資産除売却損46百万円、減損損失52百万円、合計額99百万円を計上いたしました。

以上の結果により、親会社株主に帰属する当期純利益は、13億35百万円と前連結会計年度に比べ2億78百万円の増益となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、主にガス関連事業におきまして、ガス供給設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産及び長期前払費用を含む。)は、7億13百万円となりました。

セグメントごとの内訳は、ガス関連事業に6億42百万円、器具器材関連事業に58百万円、その他事業に8百万円、共通部門に4百万円となっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (宮城県多賀城市)	—	本社機能	152,085	7,248	661	25,400 (735)	—	53,289	238,684	66
多賀城工場及び 仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・ アルゴン製造 設備	78,333	61,735	219,275	682,750 (32,998)	—	34,672	1,076,766	21
八戸事業所他 6営業所	ガス関連事業	充填設備	491,765	136,166	126,277	2,808,671 (163,962)	2,470	45,307	3,610,658	20

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器並びに器具及び備品であります。

##### (2) 連結子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	856,474	97,021	288,877	495,973 (49,256)	25,973	14,925	1,779,246	113
東ホー㈱ (神奈川県 大和市)	器具器材関連事業 自動車機器関連事 業	販売設備	135,774	19,437	52,672	38,643 (3,679)	5,165	34,953	286,646	57
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	381,534	33,941	279,180	164,150 (18,063)	—	77,272	936,079	76
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	251,095	149,507	99,366	572,833 (29,449)	—	87,587	1,160,390	102
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡 矢巾町)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	46,168	41,073	82,325	214,787 (9,493)	7,485	16,080	407,919	48
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市 西区)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	57,256	2,205	10,393	312,070 (3,946)	—	10,676	392,601	24
東邦福島㈱ (福島県郡山市)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	152,740	68,241	88,986	220,371 (4,656)	32,611	32,839	595,790	99
東邦北海道㈱ (北海道札幌市 清田区)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	28,520	47,681	9,285	21,814 (6,064)	2,887	11,199	121,388	62

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は車両運搬具であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

なお、来期には3年に一度定期的に行っている多賀城工場の大規模定期修理1億59百万円（資産46百万円・費用1億12百万円）を予定しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,004,000	7,004,000	—	—

(注) 平成29年6月1日付で当社株式は東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に指定されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日	△28,016	7,004	—	2,261,000	—	885,000

(注) 普通株式5株を1株にする株式併合によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	20	43	18	4	2,514	2,609	—
所有株式数 (単元)	—	4,172	955	32,447	9,911	27	22,433	69,945	9,500
所有株式数 の割合(%)	—	5.96	1.37	46.39	14.17	0.04	32.07	100.00	—

(注) 平成29年3月31日現在の自己株式数は8,479株であり、このうち8,400株(84単元)は「個人その他」に、79株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	1,713	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	690	9.85
ケービーエル ヨーロピアンプラ イベートバンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG  (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	676	9.66
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	440	6.28
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	2.13
ビービーエイチ フィデリティ ビュリタン フィデリティ シ リーズ インタリシツク オポ チユニティズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	125	1.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	103	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.  (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	90	1.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエ ムゼロツウ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, POBOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA  (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	74	1.07
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	57	0.82
計	—	4,120	58.83

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ハーリー シ  
キャブが平成29年2月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当事  
業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ  
ん。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハーリー シキャブ	ルクセンブルク、ジャン・モネ L-218 0	631	9.01

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,100	69,601	—
単元未満株式	普通株式 9,500	—	—
発行済株式総数	7,004,000	—	—
総株主の議決権	—	69,601	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式79株を含めて記載しております。

## ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,400	—	8,400	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000	—	26,000	0.37
計	—	34,400	—	34,400	0.49

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	31	31

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,479	—	8,510	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに今後の事業展開への備えとして、安全確保と品質保証の充実に向けた製造設備等への投資にむけることとし、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当（中間配当は見送り）を5円増配し、1株当たり30円としております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年5月12日 取締役会決議	209,865	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	125	209	230	865 (262)	1,099
最低(円)	74	97	136	676 (154)	650

（注） 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成27年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合したため、第82期の株価については当該株式併合後の最高、最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	790	845	884	918	1,099	1,078
最低(円)	715	746	820	847	875	977

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長兼社長執行役員		山本 泰夫	昭和31年7月28日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	東洋曹達工業株式会社入社 (現 東ソー株式会社) 同社秘書室長 同社化学品事業部ソーダ営業部長 同社大阪支店長 同社理事南陽事業所副事業所長兼総務部長 同社理事化学品事業部長兼企画管理室長 同社取締役化学品事業部長 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注) 3	55
代表取締役兼専務執行役員	営業本部長	谷代 進	昭和26年10月28日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年12月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 ガス営業部長 石油ガス営業部長 理事郡山事業所長兼いわき事業所長 執行役員郡山事業所長 取締役兼執行役員ガス産機営業部長 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼ガス産機営業部長 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼ガス産機営業部長兼新潟営業所長 常務取締役兼常務執行役員営業本部長兼コンシューマープロダクツ営業部長 代表取締役常務兼常務執行役員営業本部長兼コンシューマープロダクツ営業部長 代表取締役専務兼専務執行役員営業本部長兼コンシューマープロダクツ営業部長 代表取締役専務兼専務執行役員営業本部長兼コンシューマープロダクツ営業部長兼エネルギー営業部長 代表取締役専務兼専務執行役員営業本部長 代表取締役兼専務執行役員営業本部長(現)	(注) 3	79
取締役兼常務執行役員	生産・技術本部長兼多賀城工場長	田中英行	昭和27年12月12日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成14年11月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年7月 平成28年6月 平成29年6月	日本酸素株式会社入社 (現 太陽日酸株式会社) 同社オンサイト事業本部営業部副部長 同社オンサイト・プラント事業本部メンテナンス事業部技術部長 同社技術部門技術・開発本部ガス生産技術部部長スタッフ 同社富士酸素株式会社出向常務取締役工場長 当社取締役兼執行役員生産・技術本部副本部長兼多賀城工場長 取締役兼執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長 常務取締役兼常務執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長 常務取締役兼常務執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長兼液化ガス製造部長 常務取締役兼常務執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長 取締役兼常務執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長(現)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役兼常務 執行役員	経営企画・連結 経営部長兼 管理本部長	福澤 秀志	昭和31年4月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年10月 関東事業所長 平成15年6月 酒田事業所長 平成18年6月 関東事業所長兼新潟営業所長 平成22年6月 執行役員関東事業所長兼新潟営業所長 平成24年4月 執行役員東邦運送株式会社出向取締役社長 平成25年3月 執行役員管理本部副本部長 平成25年6月 取締役兼執行役員管理本部副本部長兼監査室長 平成28年6月 取締役兼執行役員経営企画・連結経営部長兼内部統制委員長兼コンプライアンス委員長 平成29年6月 取締役兼常務執行役員経営企画・連結経営部長兼管理本部長(現)	(注)3	34
取締役		安達 徹	昭和35年10月16日生	昭和60年12月 東洋曹達工業株式会社入社 (現 東ソー株式会社) 平成17年6月 同社構造改革本部次長 当社監査役 平成19年6月 同社経営企画・連結経営部次長 平成24年10月 同社経営企画・連結経営部副理事 平成25年6月 当社監査役(平成26年6月退任) 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(現) 同社執行役員経営企画・連結経営部長(現)	(注)3	—
取締役		柏 崙 周 弘	昭和30年6月21日生	昭和55年11月 監査法人朝日会計社入社 (現 有限責任 あずさ監査法人) 平成7年8月 同法人社員 平成13年7月 同法人ヘルスケア部長 平成18年6月 同法人代表社員 平成25年6月 同法人退任 平成25年7月 柏崙公認会計士・税理士事務所開設 (現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	11
取締役		堀 田 哲 久	昭和25年8月20日生	昭和49年4月 小野田セメント株式会社入社 (現 太平洋セメント株式会社) 平成5年5月 同社中央研究所業務部部長 平成6年12月 同社人事本部人事1部勤務課課長 平成9年8月 同社東京支店業務部部長 平成11年2月 同社東京支店副支店長兼業務部部長 平成16年4月 同社東北支店支店長 平成18年3月 三岐通運株式会社顧問 平成18年5月 同社代表取締役社長 平成27年5月 同社相談役 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
監査役 (常勤)		阿 部 嘉 彦	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 東洋曹達工業株式会社入社 (現 東ソー株式会社) 平成13年6月 同社構造改革本部 平成13年11月 同社日本ポリウレタン工業株式会社出向 平成19年6月 同社理事日本ポリウレタン工業株式会社執行役員 平成20年6月 同社取締役海外事業企画部 富山事務所担当 平成21年6月 同社取締役経営企画・連結経営部長 平成22年6月 同社取締役中国総代表 (東曹(広州)化工有限公司董事長兼総経理) 平成25年6月 保土谷化学工業株式会社取締役兼常務執行役員 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役 (常勤)		藤田 篤 弘	昭和30年1月17日生	昭和53年4月 昭和56年10月 平成5年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成22年6月 平成26年6月	日本酸素株式会社入社 (現 大陽日酸株式会社) 同社海外部企画グループ 同社大連日酸光明気体有限公司(中国) 出向 同社海外部部長(中国担当) 同社上海日酸気体有限公司出向取締役社長 同社監査室長 同社執行役員ガス事業本部中国総代表兼上海大陽日酸気体有限公司出向 董事長 当社監査役(現)	(注)4	7	
監査役		渡部 潔	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年10月 平成23年2月 平成27年6月 平成29年3月	株式会社日本興業銀行入行 (現 株式会社みずほ銀行) 同行審査部米州企業審査室長 (ニューヨーク駐在) 協和発酵工業株式会社経営企画室長 同社医薬企画部長 協和発酵バイオ株式会社企画管理部長 川口化学工業株式会社監査役 当社監査役(現) シンバイオ製薬株式会社監査役 (現)	(注)4	—	
計								215

- (注) 1 取締役安達徹、柏寄周弘、堀田哲久は、社外取締役であります。  
2 監査役阿部嘉彦、藤田篤弘、渡部潔は、社外監査役であります。  
3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は7名で、その構成は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	環境保安・品質保証部長	齋 藤 祐 輝
上席執行役員	管理本部副本部長	小 峰 雅
執行役員	経営管理部長	川 上 英 規
執行役員	営業本部副本部長	飯 塚 義 浩
執行役員	エネルギー営業部長	平 田 靖
執行役員	産業機材営業部長	秋 山 利 一
執行役員	産業ガス営業部長	千 葉 智

- 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
松 村 武	昭和42年9月17日生	平成6年4月 平成8年4月 平成23年7月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録(東京弁護士会) 有楽町総合法律事務所入所 順風法律事務所開業(現)	(注)	—

- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーへの責務を自覚し、透明かつ誠実な経営に留意するとともに、取締役会を中心に、「内部統制」「リスク管理」「コンプライアンス」「開示統制」が十分に機能した自律的統治システムを堅持した上で、迅速・果敢な意思決定を通じて社会的要請に応え、企業価値の向上を図るとともに社会的存在意義を高めていくことを基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に取り組んでまいります。

##### ロ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。また、独立性を持ち中立・公正な見地から職務執行状況を監査するため監査役3名全員を社外から迎えており、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。加えて、内部監査部門の監査室と連携して監査を行うことで業務の適正を担保し、経営に対する監督機能を十分に果たしていると考えております。

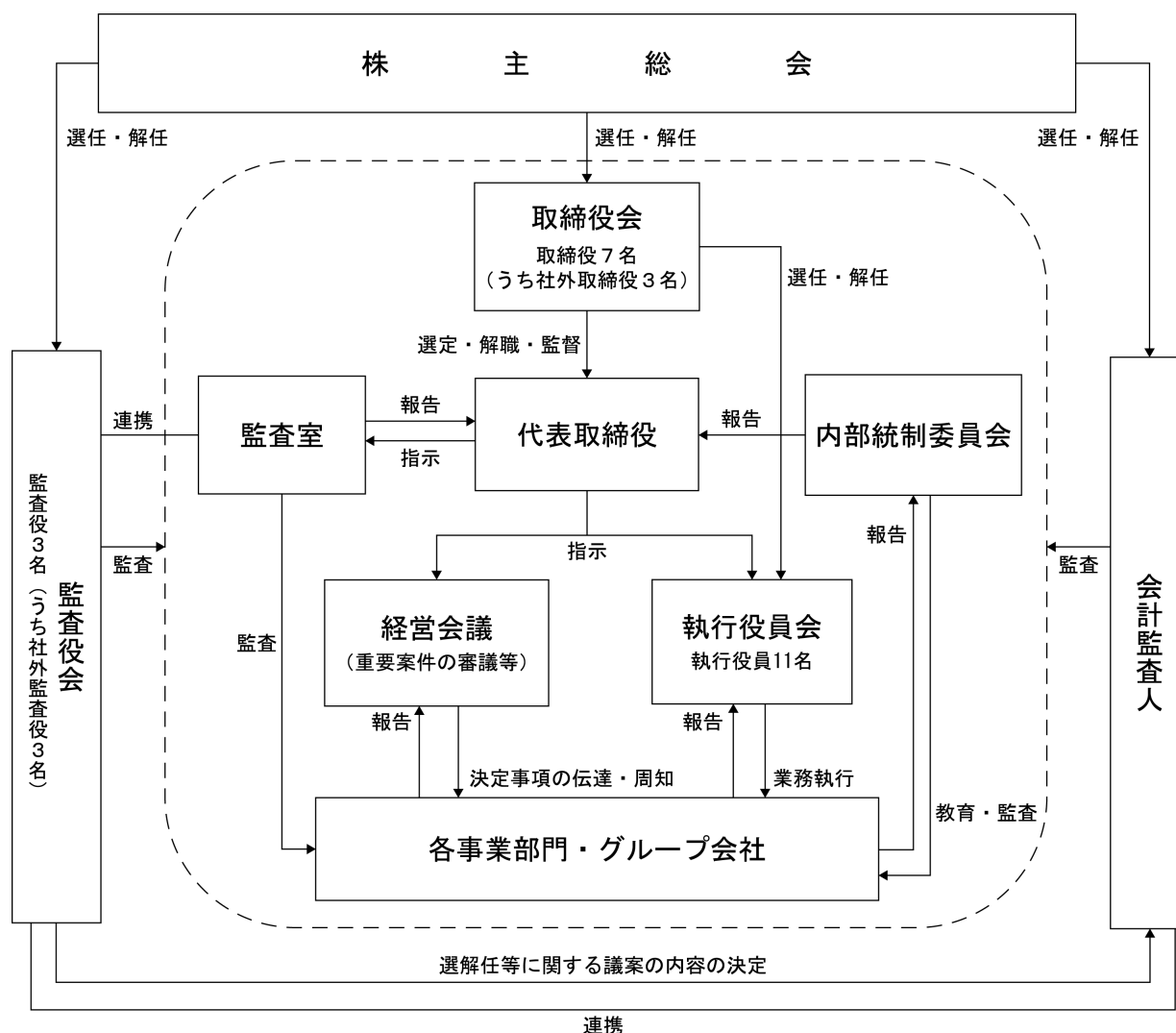
取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名、平成29年6月26日現在）で構成され、原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。また、社外取締役については、豊富な業務経験の活用、客観的・専門的見地からの助言等、より独立した立場から経営監督機関となることが期待できるため選任しております。

なお、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役任期を1年としております。

このほか、必要に応じて経営会議を開催し、経営の重要案件を審議しております。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。個別重要事項の審議・審決、情報の共有化並びに取締役会の決定事項の伝達・周知のため原則として毎月1回執行役員会を開催しております。

当社のコーポレートガバナンス体制図は次のとおりであります。



#### ハ、内部統制システムの整備及び運用の状況

内部統制システムについては、取締役会にて決議している「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、法令の遵守、業務執行の適正性、効率性を確保するために、その体制を以下のとおり整備しております。

##### (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を制定するとともに、コンプライアンスに係る規程を制定し、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含めた全社横断的な取組みを行う。
- ・内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努める。
- ・監査部門がコンプライアンスの実践状況につき、監査を行う。

##### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行う。
- ・取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを横断的に管理し、リスク管理体制を明確化する。
- ・内部監査部門が各部署毎のリスク管理状況を監査する。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- ・業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
  - ・日常の業務遂行に際しては、社内規則の規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。
- (e) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求める。
  - ・子会社の管理運営に関する規程を制定し、その適正な運用を図る。
  - ・グループ各社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求め、管理を行うとともに、グループ各社に取締役や監査役を派遣して、グループ各社におけるリスク管理及び効率的な業務執行のための助言・指導を行う。
  - ・東邦アセチレングループとしてのコンプライアンスに係わる行動指針を定め、これを周知する。
  - ・監査役及び監査部門がグループ各社に対して監査を行う。
- (f) 監査役がその補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。
  - ・監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は監査役に対して、職務の執行状況等について取締役会等を通じ適宜適切に報告するものとし、重要な決裁書類等は回付するものとする。
  - ・監査役からの求めに応じて、定期的又は適宜に必要な報告を行う。
  - ・監査役を内部通報制度における通報先の1つとする。
  - ・内部通報制度の通報者が、通報したことを理由に不利益な扱いを受けないよう、規程に定める。
- (h) 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ・子会社から受けた事業運営に係わる報告については、適宜監査役に報告する。
  - ・子会社の取締役等に対し、適宜当社の監査役に報告するよう要請する。
  - ・内部通報制度においては、グループ各社に係わる通報及びグループ各社からの通報も受付けるものとする。
- (i) 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項
- ・監査役は職務の執行上必要と認める費用または債務の処理について、会社に請求することが出来るものとする。
- (j) その他監査役が監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- ・監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換会を開催し、また、内部監査部門との連携を図り適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
  - ・取締役会に対して、専門性の高い法務・会計事項については、専門家に相談できる機会を保証する。

#### (K) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に見直しや検討を行っており、取締役会にその内容を報告しております。また、判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

##### ・コンプライアンスに対する取組みの状況

「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンス体制の見直しの検討や、内部通報制度の利用状況等の重要確認事項に関し、主管部署から報告を受けました。

主要な連結子会社の社長及び担当取締役を集めて内部統制の研修会等を開催しました。

社内掲示板においてはコンプライアンスの重要性に関する内容を「コンプライアンスニュース」として月1回程度掲示を実施する等、コンプライアンス意識の向上に取り組ましました。

##### ・職務執行の適正及び効率性の確保に対する取組みの状況

当事業年度において取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名で構成され、社外監査役3名も出席しております。当社及び子会社に関する重要事項については、執行役員会等の審議を経て取締役会において決議又は報告をしております。執行役員会等は17回開催し、また、取締役会は14回開催しており、各議案又は報告事項についての、審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されています。

当社は、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化するため執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化・効率化を図っております。

##### ・損失の危険の管理に対する取組みの状況

当社の事業遂行上、様々なリスク要因が存在しますが、日常業務においては「リスク管理規程」に基づき、適切に対処しております。また、潜在リスクの洗い出しやリスクの影響評価、対応策について、「リスク管理委員会」において継続的に分析、審議を行い経営に上申しています。

##### ・当社グループにおける業務の適正の確保に対する取組みの状況

当社子会社の経営管理につきましては、毎月の月次決算報告の中で、現状及び解決すべき課題とその対処方法を含めた報告を受け、連結子会社の内部監査においては、当事業年度は14社実施いたしました。

##### ・監査役監査の実効性の確保に対する取組みの状況

監査役会は、社外監査役3名で構成されています。監査役会は11回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

また、社長と経営課題に関する意見交換のほか、常勤監査役と会計監査人との意見交換会を5回行っており、そのすべてに監査室も出席し、内部統制監査に対する意見交換も行っております。

#### ニ. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要であることから、経営トップが各種会議において注意喚起を促すなど、その浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源であることから、環境保安・品質保証部を設置し、法令遵守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。

なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査を実施し、保安の向上に取り組んでおります。

#### ホ. 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。



## ② 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査につきましては、社外監査役3名が取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役会、執行役員会及びその他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取等を通じて、各取締役が行う意思決定の過程及び内容を恒常的に確認するとともに、必要に応じて当社事業所及び子会社の往査等を行っております。

監査役会は、月1回開催され、監査役相互の意見交換を通じ意思統一を図っており、また、会計監査人とは必要に応じて適宜意見交換を実施するほか、監査計画、監査の実施状況並びに四半期レビューの結果、期末監査（財務報告に係る内部統制を含む）について説明を受け、意見交換を実施しております。

内部監査につきましては、内部監査部門として監査室を設置しており、2名体制で年度計画に基づき当社事業所及び子会社の業務執行に関する監査を実施し、監査結果を監査役及び取締役会に報告しております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、各社外役員の選任理由は次のとおりであります。

社外取締役 安達徹氏は、当社の筆頭株主（議決権比率24.6%）である東ソー株式会社の業務執行者であります。同社との取引上の関係は売上・仕入金額とも1%未満であり、その依存度は低いことから過度な影響を受けることはありません。また、同氏は長年の財務・経理の経験から幅広い知見を有しており、当社の経営全般に対する助言をいただき、さらに一般株主と利益相反の生じる恐れもないと判断したことから選任しております。

社外取締役 柏寄周弘氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身者であります。同氏は同法人を既に退任しております。また、同氏は会計の専門家である公認会計士として、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、独立かつ中立な立場から、当社の経営全般に対する職責を十分に果たすことが可能であり、さらに一般株主と利益相反の生じる恐れもないと判断したことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外取締役 堀田哲久氏は、平成29年6月26日開催の第83回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、太平洋セメント株式会社の出身者であり、同社在籍中は当社の事業領域とは直接関わりのないセメント事業の人事労務及び業務に永く携わり、また同社を10年以上前に退職しており、その後、長年にわたり物流会社の企業経営全般に携わるなど豊富な経験を有しております。また、その経歴から独立かつ中立な立場から、当社の経営全般に対する職責を十分に果たすことが可能であり、さらに一般株主と利益相反の生じる恐れもないと判断したことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役 阿部嘉彦氏は、東ソー株式会社の出身者ではありますが、同社在籍中は当社の事業領域とは直接関わりのないポリプロピレン事業等の製造業務並びにウレタン事業のプラント建設業務や、海外事業等に永く携わっており、また既に同社取締役も退任していることから、現経営者とは何ら関係を有しておりません。また、企業経営に携わるなど豊富な経験と同社における製造・技術領域の深い見識を有しており、常勤監査役として大株主又は少数株主の利益を阻害することがないよう取締役の業務執行を独立かつ中立な立場で監査を行うことができ、当社のコーポレートガバナンスガイドラインに掲げる技術監査の充実を始めとする監査役の職責を十分に果たすことが可能であり、さらに一般株主と利益相反の生じる恐れもないと判断したことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役 藤田篤弘氏は、当社の株主（議決権比率9.9%）である大陽日酸株式会社の出身者ではありますが、同社在籍中は当社の事業領域とは直接関わりのない海外事業や監査業務に永く携わっており、既に同社を退職し、同社の現経営者とは何ら関係を有しておりません。同社との取引上の関係は、売上・仕入金額とも全体の3%以下であり、その依存度は低いことから過度の影響を受けることはありません。また、企業経営に携わる豊富な経験と監査室長の経験者として幅広い見識と専門的視点を有しており、常勤監査役として大株主又は少数株主の利益を阻害することがないよう取締役の業務執行を独立かつ中立な立場で監査を行うことができ、さらに一般株主との利益相反の生じる恐れもないと判断したことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役 渡部潔氏は、当社の取引金融機関（旧株式会社日本興業銀行、現株式会社みずほ銀行）の出身者ですが、同行を既に退職しております。また、同氏はシンバイオ製薬株式会社の社外監査役を兼任しております。同氏は長年の経験と金融の専門分野において幅広い見識を有しており、より独立かつ中立した立場から監査を行うことができ、その職責を十分に果たすことが可能であり、さらに一般株主と利益相反の生じる恐れもないことから、株式会社東京証券取引所に同氏を独立役員として届出をしております。

また、東ソー株式会社、大陽日酸株式会社、太平洋セメント株式会社及び株式会社みずほ銀行と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、当社コーポレート・ガバナンスガイドラインの独立社外役員の選定基準を参考に判断しております。

#### ④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,300	54,600	20,000	15,700	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	31,350	26,850	1,000	3,500	—	7

(注) 当期中に退任した取締役及び社外役員の報酬並びに人員数も含めております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、職位に職責の重みを考慮し、その基本となる額を設定しております。

監査役の報酬につきましては、各監査役の報酬等の額の公正を図り、その監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、常勤監査役についてはその基本となる金額を設定し、非常勤監査役については一定の金額を設定し、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 198,629千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	35,200	企業間取引の強化
(株)ヨロズ	10,000	23,600	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	38,000	7,752	企業間取引の強化
東京鐵鋼(株)	15,000	5,685	企業間取引の強化
昭和電工(株)	27,600	3,201	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,080	3,207	資金調達の円滑化

(注) 高圧ガス工業(株)、(株)ヨロズ以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全6銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	39,325	企業間取引の強化
(株)ヨロズ	10,000	17,130	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	3,800	9,104	企業間取引の強化
東京鐵鋼(株)	15,000	6,855	企業間取引の強化
昭和電工(株)	2,760	5,478	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,080	3,892	資金調達の円滑化

(注) 1 高圧ガス工業(株)以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全6銘柄について記載しております。

2 神鋼商事(株)は平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しております。

3 昭和電工(株)は平成28年7月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 福田 厚 (継続監査年数5年)

指定有限責任社員 業務執行社員 草野 和彦 (継続監査年数2年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 5名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 剰余金の配当

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能になるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	500	45,000	500
連結子会社	—	—	—	—
計	41,000	500	45,000	500

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に関する手続業務であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に関する手続業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査人の独立性が損なわれないことがないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額を勘案して、社内稟議を経て代表取締役が決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、それらに的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,008,203	4,954,527
受取手形及び売掛金	6,669,352	7,076,763
電子記録債権	2,283,837	4,905,035
商品及び製品	1,222,855	823,549
仕掛品	447,968	228,215
原材料及び貯蔵品	80,866	84,851
繰延税金資産	228,220	213,882
その他	180,896	150,672
貸倒引当金	△44,445	△30,836
流動資産合計	15,077,756	18,406,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※4 8,721,625	※1,※4 8,862,524
減価償却累計額	△5,397,549	△5,515,672
建物及び構築物(純額)	3,324,076	3,346,852
機械装置及び運搬具	※4 6,311,202	※4 6,270,599
減価償却累計額	△4,761,855	△4,902,464
機械装置及び運搬具(純額)	1,549,346	1,368,134
土地	※1 5,643,172	※1 5,571,276
リース資産	351,834	269,474
減価償却累計額	△227,036	△154,051
リース資産(純額)	124,797	115,423
建設仮勘定	17,936	36,071
その他	※4 2,208,484	※4 2,230,704
減価償却累計額	△2,014,350	△2,046,307
その他(純額)	194,133	184,396
有形固定資産合計	10,853,462	10,622,155
無形固定資産		
借地権	48,055	48,055
その他	108,749	75,761
無形固定資産合計	156,804	123,816
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,292,056	※2 1,212,168
長期貸付金	3,103	1,812
繰延税金資産	337,825	360,922
その他	※2 393,284	※2 370,091
貸倒引当金	△110,765	△81,705
投資その他の資産合計	1,915,505	1,863,288
固定資産合計	12,925,773	12,609,260
資産合計	28,003,529	31,015,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641,454	5,949,304
電子記録債務	558,000	2,057,486
短期借入金	3,703,000	3,545,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 626,920	※1 705,424
リース債務	52,131	42,744
未払法人税等	325,417	416,776
賞与引当金	329,497	349,348
役員賞与引当金	16,930	14,730
その他	1,293,589	1,045,442
流動負債合計	12,546,941	14,126,257
固定負債		
長期借入金	※1 681,203	※1 823,516
リース債務	80,572	80,884
役員退職慰労引当金	401,819	457,617
退職給付に係る負債	1,231,946	1,252,321
資産除去債務	5,354	5,453
その他	163,633	131,096
固定負債合計	2,564,529	2,750,889
負債合計	15,111,471	16,877,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,835	970,902
利益剰余金	8,053,507	9,214,391
自己株式	△9,102	△9,102
株主資本合計	11,276,240	12,437,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,686	112,346
その他の包括利益累計額合計	156,686	112,346
非支配株主持分	1,459,131	1,589,238
純資産合計	12,892,058	14,138,776
負債純資産合計	28,003,529	31,015,923



② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	33,325,912	37,613,187
売上原価	23,216,385	27,061,057
売上総利益	10,109,527	10,552,130
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,386,889	※1,※2 8,408,456
営業利益	1,722,637	2,143,673
営業外収益		
受取利息	1,355	573
受取配当金	23,954	15,905
受取賃貸料	78,125	83,192
助成金収入	2,515	26,598
持分法による投資利益	29,770	27,072
その他	88,952	56,111
営業外収益合計	224,673	209,454
営業外費用		
支払利息	58,589	47,248
賃貸費用	20,484	54,483
その他	7,305	4,446
営業外費用合計	86,379	106,178
経常利益	1,860,932	2,246,948
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,466	※3 13,429
投資有価証券売却益	2,488	62,136
特別利益合計	10,954	75,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 42,971	※4 46,680
減損損失	※5 101,274	※5 52,808
投資有価証券評価損	1,799	-
特別損失合計	146,046	99,489
税金等調整前当期純利益	1,725,840	2,223,025
法人税、住民税及び事業税	595,353	732,307
法人税等調整額	△15,692	△5,131
法人税等合計	579,660	727,176
当期純利益	1,146,179	1,495,849
非支配株主に帰属する当期純利益	89,228	160,076
親会社株主に帰属する当期純利益	1,056,951	1,335,772

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,146,179	1,495,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,308	△64,411
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,947	3,967
その他の包括利益合計	※ △40,256	※ △60,444
包括利益	1,105,923	1,435,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,023,475	1,291,432
非支配株主に係る包括利益	82,447	143,972

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	905,452	7,136,470	△8,911	10,294,010
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		65,383			65,383
剰余金の配当			△139,914		△139,914
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056,951		1,056,951
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	65,383	917,037	△191	982,229
当期末残高	2,261,000	970,835	8,053,507	△9,102	11,276,240

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190,162	190,162	1,461,960	11,946,133
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				65,383
剰余金の配当				△139,914
親会社株主に帰属する当期純利益				1,056,951
自己株式の取得				△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,475	△33,475	△2,829	△36,305
当期変動額合計	△33,475	△33,475	△2,829	945,924
当期末残高	156,686	156,686	1,459,131	12,892,058

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	970,835	8,053,507	△9,102	11,276,240
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		66			66
剰余金の配当			△174,888		△174,888
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335,772		1,335,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	1,160,884	—	1,160,951
当期末残高	2,261,000	970,902	9,214,391	△9,102	12,437,191

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,686	156,686	1,459,131	12,892,058
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				66
剰余金の配当				△174,888
親会社株主に帰属する当期純利益				1,335,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,340	△44,340	130,107	85,767
当期変動額合計	△44,340	△44,340	130,107	1,246,718
当期末残高	112,346	112,346	1,589,238	14,138,776

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,725,840	2,223,025
減価償却費	899,041	883,776
減損損失	101,274	52,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,957	△42,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,782	19,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	△2,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,507	55,798
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,880	20,374
受取利息及び受取配当金	△25,310	△16,478
支払利息	58,589	47,248
持分法による投資損益 (△は益)	△29,770	△27,072
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,799	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,488	△62,136
固定資産売却益	△8,466	△13,429
固定資産除売却損	42,971	46,680
売上債権の増減額 (△は増加)	191,550	△3,028,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△473,668	615,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,723	1,807,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,610	41,078
その他	190,673	△126,025
小計	2,573,103	2,494,432
利息及び配当金の受取額	27,843	20,213
利息の支払額	△58,767	△46,786
法人税等の支払額	△681,838	△628,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860,340	1,839,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,000	△16,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	△1,426,868	△825,810
有形固定資産の売却による収入	14,517	42,081
無形固定資産の取得による支出	△17,467	△6,513
投資有価証券の取得による支出	△5,124	△4,828
投資有価証券の売却による収入	11,530	76,732
貸付けによる支出	△20,000	△12,500
貸付金の回収による収入	27,138	21,881
その他	7,619	△474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,408,654	△714,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,102,000	2,123,000
短期借入金の返済による支出	△2,243,000	△2,281,000
長期借入れによる収入	300,000	880,000
長期借入金の返済による支出	△954,613	△659,183
リース債務の返済による支出	△73,698	△58,652
配当金の支払額	△139,065	△173,491
非支配株主への配当金の支払額	△12,827	△14,569
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,150	△5
その他	△225	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,579	△183,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△577,893	941,324
現金及び現金同等物の期首残高	4,575,096	3,997,203
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,997,203	※1 4,938,527

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)東酸、東ホー(株)、太平熔材(株)、東邦福島(株) 他12社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

カガク興商(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)他）及び関連会社（直江津アセチレン(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
(株)タガワ	12月31日	※1
朝日産業(株)	3月20日	※1

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 当連結会計年度において、荘内ガス(株)は決算日を9月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、前連結会計年度まで連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。



#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

###### ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた91,467千円は、「助成金収入」2,515千円、「その他」88,952千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	454,400千円	347,168千円
土地	320,648	98,621
計	775,048	445,790

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	95,354千円	105,824千円
長期借入金	234,544	314,440
計	329,898	420,264

※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	530,481千円	557,780千円
出資金(投資その他の資産「その他」)	15,800	15,800

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
八戸液酸㈱	15,000千円	八戸液酸㈱ 一千円

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	231,877千円	231,877千円
(うち、建物及び構築物)	212,087	212,087
(うち、機械装置及び運搬具)	19,717	19,717
(うち、その他)	72	72

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	1,227,476千円	1,131,861千円
貸倒引当金繰入額	△12,463	△35,347
給料及び賞与	3,061,314	3,142,844
賞与引当金繰入額	317,509	336,359
役員賞与引当金繰入額	16,930	14,730
退職給付費用	164,058	163,660
役員退職慰労引当金繰入額	80,417	79,678

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	72,252千円	54,875千円

## ※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,711千円	1,879千円
機械装置及び運搬具	5,633	7,195
土地	—	4,354
有形固定資産その他	121	—
計	8,466	13,429

## ※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,756千円	7,512千円
機械装置及び運搬具	6,373	3,785
有形固定資産その他	658	81
無形固定資産その他	1,860	—
撤去費用	29,322	35,300
計	42,971	46,680

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
青森県	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	22,974
北海道	遊休資産	土地	1,470
宮城県	賃貸資産	土地	17,060
	遊休資産	土地	20,800
新潟県	賃貸資産	土地	9,970
千葉県	事業資産	土地	29,000
合計			101,274

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。

その結果、事業資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(29,000千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。

賃貸資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(27,030千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。

遊休資産については、地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,244千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物21,570千円、機械装置及び運搬具1,068千円、有形固定資産その他335千円、土地22,270千円であります。

また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額による場合、土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて評価し、その他の資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.16%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県	事業資産	建物及び構築物	723
福島県	共用資産	建物及び構築物、土地	45,359
山形県	遊休資産	建物及び構築物、土地	6,726
合計			52,808

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、事業資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(723千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物723千円であります。

共用資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(45,359千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物4,759千円、土地40,600千円であります。

遊休資産については、地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(6,726千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物125千円、土地6,600千円であります。

また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については主として不動産鑑定評価額及び契約額に基づいて評価し、その他の資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△60,427千円	△97,419千円
組替調整額	△688	—
税効果調整前	△61,116	△97,419
税効果額	23,807	33,007
その他有価証券評価差額金	△37,308	△64,411
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2,947	3,967
その他の包括利益合計	△40,256	△60,444

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	一株	28,016,000株	7,004,000株

(変動事由の概要)

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年10月1日付で実施した株式併合による減少 28,016,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	86,566株	180株	69,253株	17,493株

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年10月1日付で実施した株式併合による減少 69,253株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	139,914	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しておりますが、上記の1株当たり配当額は株式併合前の金額で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,888	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,004,000株	一株	一株	7,004,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,493株	一株	一株	17,493株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	174,888	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	209,865	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,008,203千円	4,954,527千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11,000	△16,000
現金及び現金同等物	3,997,203	4,938,527

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	25,256千円	45,906千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ガス関連事業における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	21,438千円	31,185千円
1年超	82,315	101,000
合計	103,753	132,185

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金（公社債）等に限定し、資金調達については主に高圧ガスの製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の回収状況を四半期ごとに把握することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の基準に即した債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり営業債権や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的に、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しており、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、その利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,008,203	4,008,203	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,669,352	6,669,352	—
(3) 電子記録債権	2,283,837	2,283,837	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	618,458	618,458	—
資産計	13,579,852	13,579,852	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,641,454	5,641,454	—
(2) 電子記録債務	558,000	558,000	—
(3) 短期借入金	3,703,000	3,703,000	—
(4) 1年内返済予定の長期 借入金	626,920	626,920	—
(5) リース債務（流動）	52,131	52,131	—
(6) 未払法人税等	325,417	325,417	—
(7) 長期借入金	681,203	677,861	△3,341
(8) リース債務（固定）	80,572	79,126	△1,445
負債計	11,668,699	11,663,912	△4,787
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,954,527	4,954,527	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,076,763	7,076,763	—
(3) 電子記録債権	4,905,035	4,905,035	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	525,867	525,867	—
資産計	17,462,194	17,462,194	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,949,304	5,949,304	—
(2) 電子記録債務	2,057,486	2,057,486	—
(3) 短期借入金	3,545,000	3,545,000	—
(4) 1年内返済予定の長期 借入金	705,424	705,424	—
(5) リース債務（流動）	42,744	42,744	—
(6) 未払法人税等	416,776	416,776	—
(7) 長期借入金	823,516	818,568	△4,947
(8) リース債務（固定）	80,884	79,487	△1,397
負債計	13,621,137	13,614,793	△6,344
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動）、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (千円)
非上場株式	673,598	686,301

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について1,799千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,669,352	—	—	—
電子記録債権	2,283,837	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	8,964,190	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,076,763	—	—	—
電子記録債権	4,905,035	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	11,997,799	—	—	—

## (注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,703,000	—	—	—	—	—
長期借入金	626,920	422,268	93,028	92,868	44,511	28,528
リース債務	52,131	32,827	20,899	10,863	6,239	9,742
合計	4,382,051	455,095	113,927	103,731	50,750	38,270

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,545,000	—	—	—	—	—
長期借入金	705,424	332,184	204,024	155,667	88,721	42,920
リース債務	42,744	30,813	20,689	16,154	8,168	5,057
合計	4,293,168	362,997	224,713	171,821	96,889	47,977

(有価証券関係)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	603,011	235,783	367,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,446	19,150	△3,703
合計		618,458	254,934	363,524

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	503,258	233,528	269,730
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22,608	26,234	△3,625
合計		525,867	259,762	266,104

- 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,530	2,488	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	76,732	62,136	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	157,500	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループが有するそれぞれの制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度15百万円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

①日本簡易ガス事業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	40,549百万円	37,853百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	45,052	41,539
差引額	△4,503	△3,686

②全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	46,676百万円	45,547百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	49,164	47,517
差引額	△2,488	△1,970

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

①日本簡易ガス事業厚生年金基金

前連結会計年度 1.39% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 1.36% (平成28年3月31日現在)

②全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

前連結会計年度 2.09% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 2.24% (平成28年3月31日現在)

(3)補足説明

上記、(1)の差引額の主な要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度4,838百万円、当連結会計年度4,664百万円）であります。全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度3,112百万円、当連結会計年度2,905百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、日本簡易ガス事業厚生年金基金は14年3か月、全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金は18年0か月の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度10百万円、当連結会計年度4百万円）を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、一部の連結子会社が加入している日本簡易ガス事業厚生年金基金は、平成28年4月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

### 3 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,202,066千円	1,231,946千円
退職給付費用	138,418	152,885
退職給付の支払額	△100,554	△124,305
制度への拠出額	△7,983	△8,205
退職給付に係る負債の期末残高	1,231,946	1,252,321

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	333,351千円	345,540千円
年金資産	△202,793	△210,437
非積立型制度の退職給付債務	130,557	135,102
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	1,231,946	1,252,321
退職給付に係る負債	1,231,946	1,252,321
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	1,231,946	1,252,321

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度138,418千円、当連結会計年度152,885千円であります。

### 4 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,402千円、当連結会計年度8,474千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,571千円	36,474千円
賞与引当金	109,738	116,033
退職給付に係る負債	399,425	404,718
役員退職慰労引当金	130,508	146,443
貸倒引当金	48,113	32,329
たな卸資産の未実現利益	40,046	23,968
減価償却費超過額	3,340	6,471
減損損失	125,197	139,369
繰越欠損金	969	1,168
その他	73,489	67,455
繰延税金資産小計	962,401	974,432
評価性引当額	△322,707	△329,151
繰延税金資産合計	639,694	645,280
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	41,226	40,734
その他有価証券評価差額金	122,594	89,586
その他	7,595	3,283
繰延税金負債合計	171,416	133,604
繰延税金資産の純額	468,278	511,676

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	228,220千円	213,882千円
固定資産—繰延税金資産	337,825	360,922
固定負債—繰延税金負債	97,767	63,129

なお、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.40
住民税均等割等	—	0.89
役員賞与損金不算入	—	0.47
持分法による投資利益	—	△0.38
未実現利益(たな卸資産・固定資産)	—	△0.02
連結子会社における適用税率の差異	—	2.06
復興特区の税額控除	—	△2.76
評価性引当額	—	0.57
その他	—	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	32.71

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の耐用年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	5,257千円	5,354千円
時の経過による調整額	97	99
期末残高	5,354	5,453

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「自動車機器関連事業」、「その他事業」の4つのセグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれておりました「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「自動車機器関連事業」は、自動車部品メーカーの生産ライン等の機器について仕入販売を行っております。「その他事業」は、漁協や食品メーカーへの機械の受注・施工及び建物等の建設工事の受注・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,349,158	10,532,295	2,472,667	1,971,791	33,325,912	—	33,325,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,349,158	10,532,295	2,472,667	1,971,791	33,325,912	—	33,325,912
セグメント利益	1,968,681	178,789	59,911	262,740	2,470,123	△747,485	1,722,637
セグメント資産	15,290,625	6,979,807	1,736,628	1,498,487	25,505,548	2,497,980	28,003,529
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	717,459	106,601	27,830	21,058	872,949	48,459	921,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 (注) 4	1,874,683	1,930	—	9,075	1,885,688	1,424	1,887,112

- (注) 1 セグメント利益の調整額△747,485千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,497,980千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,337,681	10,820,786	6,668,316	1,786,403	37,613,187	—	37,613,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,337,681	10,820,786	6,668,316	1,786,403	37,613,187	—	37,613,187
セグメント利益	1,943,996	212,771	546,481	159,703	2,862,952	△719,279	2,143,673
セグメント資産	15,724,517	7,387,925	3,474,357	1,271,339	27,858,139	3,157,783	31,015,923
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	715,701	114,548	30,382	15,361	875,994	29,996	905,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 (注) 4	642,270	58,719	—	8,316	709,306	4,560	713,867

(注) 1 セグメント利益の調整額△719,279千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,157,783千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ヨロズ	5,495,966	器具器材関連事業及び自動車機器関連事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	79,004	—	—	—	79,004	22,270	101,274

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	723	—	—	—	723	52,085	52,808

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
当期償却額	22,366	—	—	—	22,366	—	22,366
当期末残高	31,285	—	—	—	31,285	—	31,285

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
当期償却額	20,174	—	—	—	20,174	—	20,174
当期末残高	12,110	—	—	—	12,110	—	12,110

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,636.43円	1,796.25円
1株当たり当期純利益金額	151.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	191.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

- (注) 1 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,056,951	1,335,772
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,056,951	1,335,772
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,986	6,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,703,000	3,545,000	0.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	626,920	705,424	0.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	52,131	42,744	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	681,203	823,516	0.67	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	80,572	80,884	—	平成31年～平成37年
その他有利子負債	2,134	1,589	1.16	平成32年
合計	5,145,960	5,199,158	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
- 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	332,184	204,024	155,667	88,721
リース債務	30,813	20,689	16,154	8,168
その他有利子負債	544	499	—	—

- 3 その他有利子負債は未払金及び長期未払金であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,596,193	16,531,381	27,177,372	37,613,187
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	415,383	867,188	1,590,882	2,223,025
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利益金額 (千円)	228,967	507,659	912,876	1,335,772
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.77	72.66	130.66	191.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	32.77	39.89	58.00	60.53

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	791,729	1,504,359
受取手形	※1 397,206	※1 378,050
電子記録債権	※1 1,760,560	※1 1,567,217
売掛金	※1 3,709,691	※1 4,066,106
商品及び製品	214,724	196,932
仕掛品	21,566	2,351
貯蔵品	9,669	13,014
繰延税金資産	58,056	47,097
短期貸付金	※1 340,416	※1 390,416
未収入金	※1 14,171	※1 21,461
その他	※1 28,795	※1 32,298
貸倒引当金	△15,300	△603
<b>流動資産合計</b>	<b>7,331,288</b>	<b>8,218,702</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	786,292	722,183
構築物	247,404	205,149
機械及び装置	458,982	346,214
容器	31,734	20,911
土地	3,557,421	3,516,821
リース資産	5,348	2,470
その他	72,075	77,081
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,159,259</b>	<b>4,890,832</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	25,386	25,386
その他	10,956	9,890
<b>無形固定資産合計</b>	<b>36,342</b>	<b>35,276</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	197,889	198,629
関係会社株式	915,288	915,288
出資金	20,730	20,730
関係会社出資金	4,600	4,600
長期貸付金	1,248	832
長期預け金	70,194	60,623
長期前払費用	12,191	8,585
繰延税金資産	177,025	200,175
貸倒引当金	△36,983	△36,178
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,362,183</b>	<b>1,373,286</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,557,785</b>	<b>6,299,395</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,889,074</b>	<b>14,518,098</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	313,074	186,511
買掛金	※1 2,713,186	※1 2,932,127
電子記録債務	-	154,770
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	442,750	467,000
リース債務	3,051	1,067
未払金	※1 398,802	※1 300,183
未払費用	80,280	67,268
未払法人税等	119,341	127,137
未払消費税等	19,162	59,081
預り金	※1 507,037	※1 506,572
賞与引当金	91,560	99,725
その他	※1 21,971	※1 3,785
流動負債合計	7,610,217	7,805,229
固定負債		
長期借入金	295,000	128,000
リース債務	2,668	1,512
退職給付引当金	585,035	617,741
役員退職慰労引当金	36,500	55,200
資産除去債務	5,354	5,453
その他	※1 2,993	※1 2,923
固定負債合計	927,551	810,830
負債合計	8,537,769	8,616,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
資本剰余金合計	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,203,883	2,752,437
利益剰余金合計	2,203,883	2,752,437
自己株式	△5,014	△5,014
株主資本合計	5,344,869	5,893,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,435	8,615
評価・換算差額等合計	6,435	8,615
純資産合計	5,351,305	5,902,038
負債純資産合計	13,889,074	14,518,098

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	※1 17,798,243	※1 17,279,375
売上原価	※1 14,538,239	※1 13,972,579
売上総利益	3,260,004	3,306,796
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,637,240	※1, ※2 2,644,847
営業利益	622,764	661,948
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 177,074	※1 161,928
受取賃貸料	※1 217,184	※1 224,991
その他	※1 75,510	※1 76,623
営業外収益合計	469,769	463,543
営業外費用		
支払利息	※1 47,926	※1 36,699
賃貸費用	68,964	99,141
その他	3,710	975
営業外費用合計	120,600	136,815
経常利益	971,933	988,676
特別利益		
固定資産売却益	482	1,460
投資有価証券売却益	2,488	1,600
特別利益合計	2,971	3,060
特別損失		
固定資産除売却損	※1 28,136	※1 1,363
減損損失	86,804	46,082
投資有価証券評価損	1,799	—
特別損失合計	116,740	47,445
税引前当期純利益	858,163	944,291
法人税、住民税及び事業税	214,000	234,000
法人税等調整額	2,754	△13,150
法人税等合計	216,754	220,850
当期純利益	641,409	723,441

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,261,000	885,000	885,000	1,702,388	1,702,388
当期変動額					
剰余金の配当				△139,914	△139,914
当期純利益				641,409	641,409
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	501,495	501,495
当期末残高	2,261,000	885,000	885,000	2,203,883	2,203,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,823	4,843,565	11,491	11,491	4,855,056
当期変動額					
剰余金の配当		△139,914			△139,914
当期純利益		641,409			641,409
自己株式の取得	△191	△191			△191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,055	△5,055	△5,055
当期変動額合計	△191	501,303	△5,055	△5,055	496,248
当期末残高	△5,014	5,344,869	6,435	6,435	5,351,305



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,261,000	885,000	885,000	2,203,883	2,203,883
当期変動額					
剰余金の配当				△174,888	△174,888
当期純利益				723,441	723,441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	548,553	548,553
当期末残高	2,261,000	885,000	885,000	2,752,437	2,752,437

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,014	5,344,869	6,435	6,435	5,351,305
当期変動額					
剰余金の配当		△174,888			△174,888
当期純利益		723,441			723,441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,179	2,179	2,179
当期変動額合計	—	548,553	2,179	2,179	550,733
当期末残高	△5,014	5,893,422	8,615	8,615	5,902,038

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,031,577千円	4,231,172千円
短期金銭債務	788,632	813,162
長期金銭債務	1,186	1,186

2 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社の銀行借入等に関する保証	15,000千円	一千円

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,709,880千円	10,363,613千円
仕入高	1,489,837	1,473,231
売上高、仕入高以外の営業取引高	189,633	209,991
営業取引以外の取引高	445,886	437,265

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	806,790千円	769,966千円
貸倒引当金繰入額	△9,231	△15,295
給料及び賞与	602,281	631,989
賞与引当金繰入額	91,560	99,725
退職給付費用	45,829	46,689
役員退職慰労引当金繰入額	17,100	19,200
役員退職慰労金	2,300	—
福利厚生費	155,709	159,659
減価償却費	127,125	98,222
賃借料	111,536	113,321
支払手数料	173,917	178,388
おおよその割合		
販売費	61%	61%
一般管理費	39	39

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 平成28年3月31日 (千円)	当事業年度 平成29年3月31日 (千円)
子会社株式	807,855	807,855
関連会社株式	107,433	107,433
計	915,288	915,288

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,877千円	10,239千円
賞与引当金	28,209	30,725
未払社会保険料	5,295	5,946
退職給付引当金	178,943	188,931
役員退職慰労引当金	11,161	16,880
資産除去債務	827	947
貸倒引当金	15,687	10,936
減損損失	122,291	125,674
関係会社株式評価損	14,824	15,375
その他	7,484	9,546
繰延税金資産小計	396,604	415,203
評価性引当額	△158,687	△164,135
繰延税金資産合計	237,917	251,067
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,835	△3,795
繰延税金負債合計	△2,835	△3,795
繰延税金資産の純額	235,082	247,272

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.02%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94	0.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.64	△5.10
住民税均等割等	1.20	1.09
役員賞与損金不算入	0.67	0.69
復興特区の税額控除	△5.15	△5.12
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.70	—
評価性引当額	1.03	0.62
その他	△1.51	△0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.26	23.39

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	786,292	6,314	4,759 (4,759)	65,664	722,183	808,021
	構築物	247,404	20,020	1,242 (723)	61,033	205,149	1,757,429
	機械及び装置	458,982	14,044	335	126,477	346,214	1,675,948
	容器	31,734	2,416	59	13,179	20,911	216,994
	土地	3,557,421	—	40,600 (40,600)	—	3,516,821	—
	リース資産	5,348	—	—	2,878	2,470	2,470
	その他	72,075	89,928	63,337	21,585	77,081	326,890
	計	5,159,259	132,723	110,332 (46,082)	290,817	4,890,832	4,787,755
無形固定資産	借地権	25,386	—	—	—	25,386	—
	その他	10,956	1,692	—	2,758	9,890	—
	計	36,342	1,692	—	2,758	35,276	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

構築物	ローリー需要先	貸与設備購入	12,496千円
機械及び装置	東邦酒田水素槽	充填設備更新	6,705千円

3 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

土地	郡山市横塚(旧社宅)	土地減損	40,600千円
----	------------	------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52,284	711	16,212	36,782
賞与引当金	91,560	99,725	91,560	99,725
役員退職慰労引当金	36,500	19,200	500	55,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日(中間配当)、毎年3月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 <a href="http://www.toho-ace.co.jp">http://www.toho-ace.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

### (注) 1 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 当会社に対し単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月27日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日東北財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月9日東北財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月29日東北財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月26日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦アセチレン株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、東邦アセチレン株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

東邦アセチレン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成29年6月26日

**【会社名】** 東邦アセチレン株式会社

**【英訳名】** Toho Acetylene Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 泰夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員 福澤 秀志

**【本店の所在の場所】** 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山本泰夫及び最高財務責任者福澤秀志は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成29年6月26日

**【会社名】** 東邦アセチレン株式会社

**【英訳名】** Toho Acetylene Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 泰夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員 福澤 秀志

**【本店の所在の場所】** 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本泰夫及び当社最高財務責任者福澤秀志は、当社の第83期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。